認定権者記載欄					
様式第5-(イ)-②					
中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イー②)					
		A = .	<b>F</b>	н	_
神栖市長 石田 進 殿		令和	年	月	日
	=± <del>-1/</del> .				
·	請者				
•	か 名				印
I.	<b>4</b> 1				⊢lı
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のと	おり、「販売数量の	減少・引	三上高の漏	或少](	注2)
が生じているため、経営の安定に支障が生じており					
号の規定に基づき認定されるようお願いします。					
(表)					
※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番号					
と細分類業種名)を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で					
最も売上高等が大きい事業が属する業種を左					
I h/h					
売上高等 	指定業種の減少	te:		%	
$\frac{B-A}{B} \times 100$	<u>指足素種の減少率</u> 全体の減少率	<del>r</del>		<u>~~~</u> %	_
D ×100	<u>主体以成为 毕</u>			/0	_
最近3か月間における全体の売上高等に占める指	定業種の売上高等の	割合		%	)
A:申込時点における最近3か月間の売上高等		$\sim$	年		])
	指定業種の売上高	等		円	
	全体の売上高等			円	
B:Aの期間に対応する前年の3か月間の売上		月~	<b>~</b>	F	月)
	指定業種の売上高	等		<u>円</u>	
	全体の売上高等			円	
(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業して					
事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者	育全体双万の売上高	寺の减少	一挙か認定	基準を	満たす

- 場合に使用する。
- (注2) 〔販売数量の減少・売上高の減少〕のどちらかを囲むこと。

## (留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを 行うことが必要です。

企 商 第 号 令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間:令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで